



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 さくらインターネット株式会社

コード番号 3778 URL <https://www.sakura.ad.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (氏名) 田中 邦裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 川田 正貴

TEL 06-6265-4830

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	9,889	10.2	823	22.8	695	26.2	444	22.5
28年3月期第3四半期	8,973	—	671	—	551	—	362	—

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 444百万円 (22.5%) 28年3月期第3四半期 362百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	12.80	—
28年3月期第3四半期	10.45	—

(注)1.平成28年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2.当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
29年3月期第3四半期	21,116		4,781		22.6	
28年3月期	18,588		4,424		23.8	

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 4,781百万円 28年3月期 4,424百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				2.50	2.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	14,500	20.0	1,060	8.6	860	4.6	570	3.0	16.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 ―社 (社名) ― 、 除外 ―社 (社名) ―
 (注) 詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	34,710,400 株	28年3月期	34,710,400 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	444 株	28年3月期	444 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	34,709,956 株	28年3月期3Q	34,709,956 株

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等につきましては、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2.当社は、平成29年1月30日に機関投資家及びアナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の各種政策効果の下支えもあり緩やかな回復が続いておりますが、英国のEU離脱問題や中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れリスクが依然として存在することなどにより、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの属するデータセンター市場においては、ハウジングサービスの価格競争は厳しい状況が続いておりますが、VPS・クラウドサービスを中心に安定した成長が続いております。

こうした状況のもと、当社グループはコストパフォーマンスに優れたデータセンターサービスを、多様なラインナップで提供することにより、他社との差別化を図るとともに、営業体制の強化、イベントの実施及びパートナー制度の推進などにより、販売力の向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,889,957千円(前年同期比10.2%増)となりました。

営業利益につきましては、エンジニアの増員による人件費の増加及びデータセンター増床やサービス機材増加に伴う経費の増加などがありましたが、売上高の増加などにより、823,961千円(前年同期比22.8%増)となりました。

経常利益につきましては、営業利益の増加などにより、695,931千円(前年同期比26.2%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、経常利益の増加などにより、444,174千円(前年同期比22.5%増)となりました。

サービス別の状況は以下のとおりです。

① ハウジングサービス

首都圏内データセンター増加により価格競争の厳しい状況が続いており、ハウジングサービスの売上高は1,800,474千円(前年同期比8.9%減)となりました。

② 専用サーバサービス

「さくらの専用サーバ」において、サーバ及びストレージラインナップのサービスメニュー改定や「さくらの専用サーバ高火力シリーズ」の提供開始など顧客ニーズを追求した取り組みを行った結果、専用サーバサービスの売上高は2,125,189千円(前年同期比4.5%増)となりました。

③ レンタルサーバサービス

既存サービスのバージョンアップ等を継続し、着実にユーザ数を積み増した結果、レンタルサーバサービスの売上高は2,223,432千円(前年同期比5.6%増)となりました。

④ VPS・クラウドサービス

クラウドサービスで一部顧客の解約がありましたが、VPSサービスやクラウドサービスの新機能の積極的な追加やキャンペーンの実施等により、新規顧客の獲得や既存顧客の利用増加を図った結果、VPS・クラウドサービスの売上高は2,664,986千円(前年同期比37.9%増)となりました。

⑤ その他サービス

ドメイン取得サービス及びSSL取得サービスなどが好調に推移したことなどにより、その他サービスの売上高は1,075,875千円(前年同期比16.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,527,989千円増加し、21,116,058千円(前連結会計年度末比13.6%増)となりました。主な要因は、石狩データセンター3号棟建設やサービス機材調達に伴う有形固定資産の増加によるものです。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ2,170,589千円増加し、16,334,598千円(前連結会計年度末比15.3%増)となりました。主な要因は、石狩データセンター3号棟建設のための長期借入金やサービス機材調達に伴うリース債務の増加によるものです。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ357,399千円増加し、4,781,459千円(前連結会計年度末比8.1%増)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想につきまして、概ね当初予想どおりに進むものと見込んでおり、平成28年4月25日付「平成28年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表した通期の連結業績予想を据え置きとしております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、ゲヒルン株式会社の株式を取得し子会社としたため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物(いずれも石狩データセンターに係るものを除く)に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、石狩データセンターに係る建物附属設備及び構築物は従来より定額法を採用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,077,672	2,589,218
売掛金	953,203	991,936
貯蔵品	443,872	497,280
その他	742,920	989,157
貸倒引当金	△32,416	△26,507
流動資産合計	6,185,251	5,041,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,435,623	7,341,962
リース資産(純額)	4,606,398	5,604,707
建設仮勘定	1,425,757	—
その他(純額)	1,251,595	1,211,246
有形固定資産合計	10,719,375	14,157,916
無形固定資産		
のれん	96,954	182,771
その他	969,018	1,048,749
無形固定資産合計	1,065,972	1,231,520
投資その他の資産	617,469	685,534
固定資産合計	12,402,817	16,074,971
資産合計	18,588,068	21,116,058
負債の部		
流動負債		
買掛金	222,714	280,582
短期借入金	216,000	298,500
1年内返済予定の長期借入金	808,956	1,093,506
未払法人税等	108,848	104,824
前受金	2,601,348	2,702,340
賞与引当金	174,585	101,414
その他	1,936,172	2,028,758
流動負債合計	6,068,625	6,609,926
固定負債		
長期借入金	3,738,303	4,423,787
リース債務	3,997,743	4,925,535
その他	359,337	375,349
固定負債合計	8,095,384	9,724,672
負債合計	14,164,009	16,334,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	895,308	895,308
資本剰余金	250	250
利益剰余金	3,528,569	3,885,968
自己株式	△67	△67
株主資本合計	4,424,059	4,781,459
純資産合計	4,424,059	4,781,459
負債純資産合計	18,588,068	21,116,058

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	8,973,162	9,889,957
売上原価	6,490,436	6,877,115
売上総利益	2,482,725	3,012,841
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	7,465	—
給料及び手当	459,552	599,454
賞与引当金繰入額	33,547	37,113
支払手数料	331,618	462,368
その他	979,338	1,089,943
販売費及び一般管理費合計	1,811,522	2,188,880
営業利益	671,203	823,961
営業外収益		
受取利息	347	31
技術指導料	4,163	—
貸倒引当金戻入額	—	5,909
その他	3,541	4,584
営業外収益合計	8,052	10,525
営業外費用		
支払利息	103,743	122,813
その他	24,237	15,741
営業外費用合計	127,980	138,555
経常利益	551,275	695,931
特別利益		
固定資産受贈益	—	4,702
特別利益合計	—	4,702
特別損失		
固定資産除却損	3,306	8,168
減損損失	2,855	—
投資有価証券評価損	—	10,347
その他	—	177
特別損失合計	6,161	18,693
税金等調整前四半期純利益	545,113	681,940
法人税、住民税及び事業税	153,434	209,618
法人税等調整額	29,032	28,147
法人税等合計	182,466	237,766
四半期純利益	362,646	444,174
親会社株主に帰属する四半期純利益	362,646	444,174

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	362,646	444,174
四半期包括利益	362,646	444,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	362,646	444,174

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成28年11月15日開催の取締役会において、日商エレクトロニクス株式会社（以下、「NELCO社」という。）の完全子会社であるエヌシーアイ株式会社（以下、「NCI社」という。）の会社分割による新設分割設立会社の全株式を取得して子会社化することについて、基本合意書を締結することを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。また、平成28年11月29日開催の取締役会において、株式譲渡契約を締結することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エヌシーアイ株式会社

事業の内容 クラウドサービス事業、ネットワークサービス事業、システムマネジメント事業、データセンター事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、「人々とビジネスの可能性を広げるデータセンターサービスの提供を通じ、インターネットによってひらかれる創造性と驚きに満ちた未来の実現に貢献する」というコーポレート・ミッションのもと、スケールメリットと柔軟性を兼ね備えたコスト競争力の高いデータセンター（ホスティング・ハウジング）事業を展開し、ITインフラサービスの拡充に努めてまいりました。

この度、同じ双日グループで主としてエンタープライズ企業向けにデータセンター関連事業を営んできたNCI社について、サイバーセキュリティ事業を除く全事業を承継する新設分割設立会社の全株式を当社が取得することにNELCO社と基本合意し、株式譲渡契約を締結いたしました。本株式取得により、双日グループのデータセンター事業を当社傘下に集約することになり、当社はより一層のスケールメリットを獲得することができます。このスケールメリットに加えNCI社が従来より強みとしてきたシステム運用技術やノウハウのみならず、NCI社のエンタープライズ系顧客基盤やエンタープライズ系市場でのプレゼンスを加え、今まで以上に高品質で低価格なITプラットフォームを幅広いお客様に提供できるよう邁進してまいります。

③ 企業結合日

平成29年1月4日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	46,500千円
取得原価		46,500千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 9,676千円

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。